

## 道北地域の景気の基調判断を据え置きました（10月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、10月13日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を据え置き、「東日本大震災の影響による下押し圧力が弱まる中で、持ち直しの動きがみられている」としました。基調判断の据え置きは、4か月振りです。8月は観光や自動車販売における震災の下押し圧力が更に弱まり、持ち直しの動きが続いています。8月の新車登録台数（含む軽乗用車）は、実勢では着実に持ち直していますし、観光についても、8月は旅館宿泊実績や旭山動物園の入園者数等で減少幅が縮小する等、改善の動きがみられました。一方で、全国や全道との産業構造の相違から、道北地域では自動車生産のような目立ったけん引役が見当たりません。こうした中、設備投資は低水準で推移し、8月の住宅投資は住宅エコポイントの駆け込み需要の反動から減少するなど、当月一部の指標で悪化の動きもみられました。

この間、足もと道北地域の企業の景況感は大幅に悪化しました（9月短観の業況判断D.I.： $\Delta 46\%$ ポイント<前回6月調査比 $\Delta 13\%$ ポイント>）。自動車等における生産の回復を主因に大幅に改善した全国（全規模合計全産業 $\Delta 9$ <前回6月調査比 $+9\%$ ポイント>）、全道（全産業 $\Delta 16$ <前回6月調査比 $+8\%$ ポイント>）とは対照的な動きです。これは、産業構造の相違（道北地域に自動車生産関連業種はほとんどない一方、建設のウエイトが高い）、一部業種における震災特需の剥落、卸売や飲食・宿泊サービスにおける震災の影響によるものです。景気の基調判断（9月→10月で据え置き等）との対比では、短観調査では、①震災の影響の事業計画反映までのタイムラグ（今回調査で震災の影響から上期の事業計画を下方修正させた先が複数みられています）、②低水準の業況が継続することによる累積効果（観光客が多少戻ってもくあるいは公共事業等はほぼ横ばいでも>収益基盤は脆弱なままの企業は、時間が経つに従い業況は悪化します）等がある分、景気の基調判断よりも厳し目の結果となったとみています。ただし、9月短観の回答期間が主に9月（8/29日～9/30日）であること等を踏まえると、企業の景況感の悪化が今後公表される道北地域の統計に反映されていく可能性がある点には留意が必要です。

先行きについては、自動車販売における持ち直しの動きが続く見通しです。しかしながら、このところ株安や円高、海外景気の減速等に伴う観光や消費マインドへの悪影響といった懸念材料が強まってきており、震災後のリバウンド局面の先の視界は、やや見晴らしが悪くなってきています。

個別の動きについては、下記の通りです。

- 個人消費および観光は、一部で持ち直しの動きがみられています。  
8月の百貨店・スーパー等主要大型店の売上高は、秋物衣料の不振や家電製品の減少（薄型TVにおける地上波アナログ放送終了前の駆け込み需要の反動）等から前年を下回り

ました（前年比＜同旭川地域＞：△3.7%＜△3.7%＞）。大型店の売上高は、総じて冴えない動きが続いています。

8月の新車登録台数（含む軽乗用車）は、持ち直しています。前年比では減少しました（前年比：△15.2%）が、これは前年8月がエコカー補助金終了（2010年9月7日）前の駆け込み需要がピークとなり大幅に増加した（前年比：+38.9%）ことによるものであって、前々年比推移をみると、下記の通り、月を追うごとに改善しており、実勢では着実に持ち直してきていることが分かります。

**前々年比% 2011年4月△51.3→5月△26.6→6月△3.1→7月+4.0→8月+17.8**

**（前年比% 2011年4月△61.4→5月△41.6→6月△12.1→7月△15.4→8月△15.2）**

8月の観光は、海外観光客はごく緩やかな回復にとどまっていますが、道内・道外観光客が持ち直し、全体でも改善しました。8月の旅館宿泊実績（国際観光旅館連盟北海道支部調べ）をみると、全道で△2.0%とほぼ前年並みとなり、6月（△13.1%）、7月（△13.3%）に比較し大幅に改善しました。層雲峡・白金地区や網走・温根湯地区は引続き大幅に減少しましたが、減少幅は縮小しました。利尻島地区は前年を上回りました（宿泊客数前年比：層雲峡・白金地区8月△11.3%＜7月△25.8%＞、網走・温根湯地区8月△5.8%＜7月△25.4%＞、利尻島地区8月+19.3%＜7月△9.2%＞）。8月の空港（旭川、稚内、女満別、紋別）利用客数は、旭川空港における国際チャーター便の大幅な減少（前年比：△76.2%）もあって、引続き前年を下回りました（前年比：△15.9%＜旭川空港△31.9%＞）が、減少幅は震災以降、緩やかに縮小しています（3月△28.2%→4月△24.9%→5月△23.1%→6月△21.3%→7月△20.6%→8月△15.9%）。8月の旭山動物園入園者数は、引続き前年を下回った（前年比：△13.0%）ものの、減少幅は3か月連続で縮小しました（5月△23.3%→6月△22.5%→7月△21.7%→8月△13.0%）。もっとも、9月は減少幅がやや拡大し、22年度中（前年度比：△16.3%）並みの減少となりました（前年比：△17.8%）。

このように、8月までについては、観光における震災の影響が次第に薄まりつつあるというこれまでの流れを引き継いだ動きとなりました。今後については、外国人観光客の低水準ながらも緩やかな持ち直し（10月の旭川空港における国際チャーター便の便数＜16便の予定＞は、震災後初めて前年実績＜15便＞を上回る見込みです）というトレンドに変化はなさそうですが、それ以上に最近の株安や円高、海外景気の減速等が消費マインド等に与える影響を懸念する声が強まってきているところです。

- 公共投資は減少基調が続いています。8月の公共工事請負金額は上川・宗谷総合振興局管内で減少した一方、オホーツク総合振興局管内で前年を大幅に上回り、全体でも前年を上回りました（前年比：+10.6%）。3総合振興局管内の公共工事請負金額は2010年度に△15.9%の減少となった後、2011年度は8月を含む年度初累計で+4.4%となっていますが、公共事業実行対策北海道地方協議会がまとめた2011年度の全発注機関合計の公共事業執行状況は6月末時点で9,399億円と、前年度比△5.2%の減少であり、と

りわけ道や市町村の工事予算は前年度比2桁の減少となっています。政府が7日、5%の執行留保の解除を閣議決定したこと、3次補正予算が組まれることは明るい材料ですが、現時点では公共工事を取り巻く環境は引続き厳しいものと判断しています。

- 設備投資は、低水準で推移しています。道北地域の「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)における2011年度の設備投資計画額は、前回調査比上方修正(+8.2%)となり、△4.5%の減少となりました。なお、設備投資計画額は事業計画が固まった段階で計上されるため、調査の度に上方修正される傾向にあり、今後の調査で増加に転じる可能性があります。今回減少の計画となっていることを素直に評価しました。
- 10月1日現在の農作物の生育状況をみると、台風による降雨の影響から水稻の収穫作業が平年よりやや遅れています。一方畑作は、てん菜の生育が平年より遅れているほか、馬鈴しょ、たまねぎ、小豆等の収穫作業が平年より遅れています。
- 雇用環境は、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。8月の常用新規求人数は、すべての地区で前年を上回り、全体でも2か月振りに前年を上回った(4地区合計前年同月比:+14.4%<旭川地区+15.4%>、2011/4~6月+8.5%<同+8.9%>)。8月の有効求人倍率(常用)は、すべての地区で前年を上回りました。
- 住宅投資は、駆け込み需要の反動がみられています。8月の居住用建築確認申請(床面積)は、住宅エコポイントの対象期間終了(2011年7月31日)前の駆け込み需要(7月は2.3倍の増加)の反動から、9か月振りに前年を下回りました(前年比:△24.3%<旭川市△48.1%>、2011/4~6月+9.9%<同+7.9%>)。もっとも、住宅投資については、金利環境が引続き下支え要因となっています。
- 生産面では、震災に伴う代替需要が一部(紙パ・合板)でみられています。この間、需要構造の変化(売れ筋商品の変化)に伴う需要減少から生産減少が続いている業種もみられています。

2011年10月13日

荒木 光二郎